

令和5年度

事業報告書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

学校法人 亜細亜学園

目次

1. 法人の概要	
(1)基本情報	1
(2)建学の精神	1
(3)学校法人の沿革	1
(4)設置する学校・学部・学科等	2
(5)学校・学部・学科等の学生数の状況	3
(6)収容定員充足率	3
(7)役員の概要	4
(8)責任限定契約	4
(9)評議員の概要	5
(10)教職員の概要	6
(11)その他	6
2. 事業の概要	
(1)主な教育・研究の概要	7
(2)中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	8
(3)その他の事業取り組み状況	11
3. 財務の概要	
(1)決算の概要	13
(2)その他	16
(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	17
4. 主要なデータ	
(1)亜細亜学園入学志願者数推移	18
(2)亜細亜学園外国人留学生在籍者国別状況推移	18
(3)亜細亜大学就職・進学状況推移	18

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人亜細亜学園
- ②主たる事務所の住所 東京都武蔵野市境5丁目8番
(電話番号)0422-36-3241 (FAX番号)0422-36-1479
(ホームページアドレス) <https://www.asia-u.ac.jp/>

(2) 建学の精神

『自助協力』

(3) 学校法人の沿革

- 昭和16年 4月 財団法人興亜協会を設立、興亜専門学校を開設
- 20年11月 財団法人日本経済専門学校と改称
- 25年 4月 学制改革により日本経済短期大学に改組、経営科第1部、第2部、貿易科第1部、第2部を開設
- 26年 3月 学校法人に改組、法人名を猶興学園と改称
- 29年 1月 日本経済短期大学附属中国留学生部を開設
- 29年 5月 学校法人亜細亜学園と改称
- 30年 3月 日本経済短期大学経営科第1部、貿易科第1部・第2部を廃止
- 30年 3月 日本経済短期大学附属中国留学生部を亜細亜大学に移行
- 30年 4月 亜細亜大学商学部商学科を開設
- 32年 4月 日本経済短期大学経営科第1部を復活開設
- 36年 4月 亜細亜大学附属留学生部を亜細亜大学留学生別科に改組
- 37年 4月 亜細亜大学商学部経済学科を開設
- 39年 4月 亜細亜大学商学部経済学科を廃止、亜細亜大学経済学部経済学科を開設
- 39年 7月 亜細亜大学教養部を設置
- 41年 4月 亜細亜大学法学部法律学科を開設
- 45年 3月 日本経済短期大学経営科第2部を廃止
- 45年 4月 亜細亜大学商学部を改組し、経営学部経営学科を開設
- 49年 4月 亜細亜大学大学院経営学研究科・経済学研究科・法学研究科修士課程を開設
- 51年 3月 亜細亜大学商学部商学科を廃止
- 51年 4月 亜細亜大学経済学部国際関係学科を開設
- 51年 4月 亜細亜大学大学院経営学研究科・経済学研究科・法学研究科博士課程を開設
- 61年 4月 日本経済短期大学経営科に経営管理専攻と経営情報処理専攻を開設
- 平成 2年 4月 亜細亜大学国際関係学部国際関係学科を開設
- 5年 4月 日本経済短期大学を亜細亜大学短期大学部と改称
- 7年 3月 亜細亜大学経済学部国際関係学科を廃止
- 13年 3月 亜細亜大学教養部を廃止
- 16年 3月 亜細亜大学短期大学部経営科の経営管理専攻と経営情報処理専攻を廃止
- 16年 4月 亜細亜大学経営学部経営学科に経営学専攻とホスピタリティ専攻を開設

18年	4月	亜細亜大学大学院経営学研究科博士前期課程を改組し、アジア・国際経営戦略研究科修士課程を開設
20年	4月	亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科博士課程を開設
21年	4月	亜細亜大学経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科を開設
24年	4月	亜細亜大学国際関係学部多文化コミュニケーション学科を開設
25年	4月	亜細亜大学短期大学部現代タウンビジネス学科を開設、経営科を経営学科と改称
26年	3月	亜細亜大学経営学部経営学科ホスピタリティ専攻を廃止 亜細亜大学大学院経営学研究科経営学専攻を廃止
28年	4月	亜細亜大学都市創造学部都市創造学科を開設
29年	3月	亜細亜大学経営学部経営学科経営学専攻を廃止
29年	7月	亜細亜大学短期大学部を廃止
令和	5年 4月	亜細亜大学経営学部データサイエンス学科を開設

(4)設置する学校・学部・学科等 (令和6年3月31日現在)

亜細亜大学

経営学部	経営学科 ホスピタリティ・マネジメント学科 データサイエンス学科
経済学部	経済学科
法学部	法律学科
国際関係学部	国際関係学科 多文化コミュニケーション学科
都市創造学部	都市創造学科
大学院	アジア・国際経営戦略研究科 アジア・国際経営戦略専攻 経済学研究科 経済学専攻 法学研究科 法律学専攻
留学生別科	
アジア研究所	

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和5年5月1日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
亜細亜大学	経営学部	555人	675人	2,250人	2,257人
	経済学部	250人	298人	1,000人	1,101人
	法学部	320人	343人	1,280人	1,399人
	国際関係学部	260人	311人	1,040人	1,197人
	都市創造学部	145人	139人	580人	593人
	学部計	1,530人	1,766人	6,150人	6,547人
	アジア・国際経営戦略研究科	博前 30人 博後 5人	博前 24人 博後 1人	博前 60人 博後 15人	博前 56人 博後 3人
	経済学研究科	博前 15人 博後 3人	博前 1人 博後 0人	博前 30人 博後 9人	博前 10人 博後 1人
	法学研究科	博前 15人 博後 5人	博前 11人 博後 0人	博前 30人 博後 15人	博前 22人 博後 0人
	大学院計	博前 60人 博後 13人	博前 36人 博後 1人	博前 120人 博後 39人	博前 88人 博後 4人
	留学生別科	70人	17人	70人	17人
合計	1,673人	1,833人	6,379人	6,656人	

(6) 収容定員充足率

(令和5年5月1日現在)

学校名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
亜細亜大学	1.09	1.06	1.03	1.02	1.06
亜細亜大学大学院	0.51	0.55	0.60	0.62	0.58

※収容定員充足率：(5) 現員数/収容定員

(7) 役員概要

定員数 理事13～19人 監事 2～3人

(令和6年3月31日現在)

区分	氏名	就任年月日	常勤・ 非常勤の別	主な現職等
会長	野本弘文	理事：令和4年6月10日 会長：令和4年6月10日	非常勤	学校法人亜細亜学園会長 東急株式会社代表取締役会長
理事長	巴政雄	理事：平成29年6月10日 理事長：令和3年6月10日	常勤	学校法人亜細亜学園理事長
専務理事	鷲田剛秀	理事：令和2年10月1日 専務理事：令和3年10月1日	常勤	学校法人亜細亜学園専務理事
理事	永綱憲悟	令和3年10月1日	常勤	亜細亜大学学長
理事	須永隆	平成27年4月1日	常勤	亜細亜大学副学長・経済学部教授
理事	鈴木信幸	令和4年4月1日	常勤	亜細亜大学経営学部長・経営学部教授
理事	権丈英子	平成30年10月1日	常勤	亜細亜大学経済学部長・経済学部教授
理事	鹿島秀樹	令和2年4月1日	常勤	亜細亜大学法学部長・法学部教授
理事	三橋秀彦	令和5年4月1日	常勤	亜細亜大学国際関係学部長・国際関係学部教授
理事	宇田川裕	平成31年4月1日	常勤	亜細亜大学事務局長
理事	関谷達郎	令和5年6月10日	常勤	亜細亜大学財務部長
理事	似鳥昭雄	令和3年10月1日	非常勤	株式会社ニトリホールディングス代表取締役会長
理事	黒岩秀隆	平成30年6月10日	非常勤	学校法人亜細亜学園同窓会青々会副会長
理事	泉康幸	令和3年6月10日	非常勤	学校法人五島育英会理事長
理事	大島正克	平成27年10月1日	非常勤	亜細亜大学名誉教授
監事	秋元直久	平成30年4月1日	非常勤	東急株式会社常勤監査役
監事	行澤博史	平成27年6月10日	非常勤	学校法人亜細亜学園監事

(8) 責任限定契約 (令和6年3月31日現在)

- 責任限定契約を締結している対象役員の氏名は、非業務執行理事（野本弘文、似鳥昭雄、黒岩秀隆、泉康幸、大島正克）、監事（秋元直久、行澤博史）である。
- 契約内容の概要は、非業務執行理事又は監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金1円と、その在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。
- 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、契約内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

(9)評議員の概要

定員数 27～39人

(令和6年3月31日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
永 綱 憲 悟	令和3年10月1日	亜細亜大学学長
伊 藤 裕 子	令和3年10月1日	亜細亜大学副学長・国際関係学部教授
奥 井 智 之	令和元年6月10日	亜細亜大学経済学部教授
権 丈 英 子	平成27年6月10日	亜細亜大学経済学部長・経済学部教授
須 永 隆	令和3年10月1日	亜細亜大学副学長・経済学部教授
松 本 賢 信	平成30年10月1日	亜細亜大学法学部教授
奥 田 聡	令和4年4月1日	亜細亜大学アジア研究所長・アジア研究所教授
安 形 輝	令和3年4月1日	亜細亜大学図書館長・経営学部教授
宇 田 川 裕	平成27年6月10日	亜細亜大学事務局長
小 木 曾 雅 光	令和3年6月10日	亜細亜大学総務部部长
三 澤 勝	令和3年6月10日	亜細亜大学国際連携部長
吉 田 浩 二	令和2年4月1日	亜細亜大学総務部長兼入試部長
安 藝 実	平成30年6月10日	東急建設株式会社執行役員東日本建築支店長
小 向 鋭 一	平成18年6月10日	株式会社東邦システムサイエンスエグゼクティブコンサルタント
佐 藤 健 次	平成27年6月10日	佐藤健次会計事務所(税理士)
志 賀 雅 二	令和3年6月10日	学校法人亜細亜学園同窓会青々会常任幹事
志 澤 勲	平成30年6月10日	学校法人亜細亜学園同窓会青々会東京連合会長
田 中 芳 晴	平成24年6月10日	学校法人亜細亜学園同窓会青々会事務局長
大 和 谷 久 次	平成21年6月10日	一般財団法人世界政経調査会研究第二部研究部長、上席研究員
泉 康 幸	令和3年6月10日	学校法人五島育英会理事長
大 島 正 克	令和3年10月1日	亜細亜大学名誉教授
小 川 春 男	平成18年10月1日	亜細亜大学名誉教授
金 指 潔	平成27年6月10日	東急不動産ホールディングス株式会社取締役会長
上 條 清 文	平成15年6月10日	東急株式会社名誉顧問
栗 田 充 治	平成27年10月1日	亜細亜大学名誉教授
鯉 渕 信 一	平成12年10月1日	亜細亜大学名誉教授
高 橋 和 夫	平成27年6月10日	東急株式会社代表取締役副会長
高 橋 遠	平成28年6月10日	東京西南私鉄連合健康保険組合理事長
巴 政 雄	平成27年6月10日	学校法人亜細亜学園理事長
中 村 伸 之	令和3年6月10日	学校法人五島育英会常務理事
似 鳥 昭 雄	令和3年10月1日	株式会社ニトリホールディングス代表取締役会長
野 本 弘 文	平成27年6月10日	学校法人亜細亜学園会長 東急株式会社代表取締役会長
鷺 田 剛 秀	令和2年10月1日	学校法人亜細亜学園専務理事

(10) 教職員の概要

教職員の本務・兼務別の人数

(令和5年5月1日現在)

学校名		教 員		事務職員	
		本 務	兼 務	本 務	兼 務
亜細亜大学	経 営 学 部	50 人	309 人	135 人	0 人
	経 済 学 部	24 人			
	法 学 部	30 人			
	国際関係学部	34 人			
	都市創造学部	15 人			
	アジア研究所	5 人			
	英語教育センター	28 人			
	合 計	186 人			

教職員(本務)の平均年齢(令和5年5月1日現在) 教員：51.5歳 事務職員：45.8歳

(11) その他

- ・系列校なし

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

亜細亜大学（以下「本学」という。）は、教育理念「多様な夢に挑戦し、アジアの未来に飛躍する人材を育成する」、及び、それを具体化した「教育の基本方針」（*）に基づき、建学の精神「自助協力」を体得し、各学部の学位プログラムを修め、厳格な成績評価のもと、卒業に必要な単位を修得し、各自の「個性値」を伸ばし、次のような能力を身につけた学生に学位を授与します。

1. 幅広い教養と高度な専門知識・技能を身につけ、柔軟に活用できる。
 2. グローバルな視点から世界の諸文化を理解し、その多様性を尊重できる。
 3. 他者と協力して、より良い社会の形成に能動的に貢献できる。
 4. 目標を定め、自らのキャリアを形成し、生涯にわたって学びの姿勢を持続できる。
- * 「教育の基本方針」とは「国際社会で貢献できる有為な人材の育成」「人間性重視の教育」「新しい社会を創り出す創造力あふれる人材の育成」の三つです。

教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

本学は、ディプロマ・ポリシーで挙げた知識・技能・態度を修得させるために次のような科目を体系的に編成し、以下のとおり、学生の主体的な学修を促す教育を行います。

<教育内容>

1. 幅広い教養を修得できるように、多様な全学共通教育科目を配置する。
2. 高度な専門知識・技能を修得できるように、各学部・学科の専門分野の体系に基づいて適切に科目を配置する。
3. 世界の諸文化とその多様性を理解するために、多様な言語の学習機会や留学の機会を提供する。
4. 少人数による双方向教育、アクティブ・ラーニングを取り入れ、能動的に他者と協力する機会を提供する。
5. キャリア科目や内外でのインターンシップ機会をはじめ、社会での活動体験を得られる機会を提供する。

<教育方法>

1. 学生の主体的な学びを促す教育手法を工夫する。
2. 1年次必修のオリエンテーション演習等をはじめ、各種の教養演習、専門演習を設け、少人数科目の履修機会を提供する。
3. 自校史科目をはじめ、大学教育を自ら活用するための初年次教育を行う。
4. 必修英語はネイティブ教員が主に担当する実践的な英語教育の時間を週5日配置する。
5. キャリア形成の能力を身につけるための多様な教育プログラムを提供する。
6. 地域（学外）の教育資源を活用する教育プログラムを開発する。

入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

本学は、ディプロマ・ポリシーで述べたような知識・技能・態度を持つ人材を育成するために、以下のような人が国内外から本学に入学してくることを期待しています。特に、本学の教育理念「多様な夢に挑み、アジアの未来に飛躍する人材を育成する」に共感し、建学の精神「自助協力」を体得しようとする志（こころざし）を持つ人を歓迎します。

そのために各学部学科において多様な選抜方法を実施し、多面的・総合的な評価を行います。

1. 希望する学部学科の教育内容が理解できるように、高等学校の教育課程において基礎的な知識・技能を修得している。
2. 身の回りの社会的現象から、自ら問題を発見し、自ら考え、自ら判断し、説明することができる。
3. 本学で学ぶ4年間で、自らのスキルやキャリアを向上させる意欲と明確な目的意識を持つ。

4. 多様な社会・文化について関心を持ち、多様な価値観を持つ人々と協働する積極性と、異なる意見に耳を傾ける柔軟性を有する。
5. 大学で学ぶ知識・技能・態度・体験を社会のために活かしたいという意欲がある。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

令和5年度は、「第3期5カ年中期行動計画」2年目となり、『楽しい大学・面白授業・アジアと共に～選びたくなる 亜細亜大学～』をスローガンのもと、ビジョンを着実に具現するための重点行動施策を「国際化」、「教育・研究活動」、「学修環境・支援」、「社会連携」及び「大学運営」の5つに分け、事業を推進した。

また、中期行動計画の基本方針に基づき、都市創造学部の教育内容を発展的に拡充するため、同学部を改組転換し、令和7年4月の社会学部現代社会学科の開設に向けた基盤を整備し、文部科学省への事前相談を行い、届出による設置が可能との結果を受領した。

①国際化施策

▶ 1-1 実留学者数の増加と多様な国際交流機会の提供

- ・ 亜細亜大学グローバルプログラム (AUGP) の新規派遣先の開拓等、派遣先の多様化を実現し、各プログラムの実績は下表のとおり合計355名 (前年比96名増) となった。

プログラム名	参加者数 ※ () 内は前年数	派遣先
アメリカプログラム (AUAP)	75名 (93名)	アメリカ
アジアスタディーズプログラム (AUASP)	18名 (10名)	マレーシア
春季短期派遣留学プログラム (WSP)	22名 (24名)	アメリカ
グローバルプログラム (AUGP)	91名 (68名)	夏季：アメリカ(12)、ニュージーランド(15)、台湾(12) 春季：オーストラリア (インターンシップ) (6)、ベトナム(3)、マレーシア(7)、インド(3)、韓国(30)、ドイツ(3)
交換・派遣留学生制度 (AUEP)	8名 (2名)	ニュージーランド(2)、韓国(3)、インドネシア(2)、台湾(1)
国際関係学部主催の海外派遣プログラム	31名 (19名)	国際・多文化インターンシップ (アメリカ、タイ等) 多文化フィールドスタディ (フィリピン等)
都市創造学部必修の海外留学プログラム	110名 (41名)	インドネシア、韓国、タイ、ベトナム、台湾

▶ 1-2 アジア地域を体験する学生数の増加

- ・ アジア地域への新規プログラムとして、AUGP台湾 (夏季) を開設し、12名の学生を派遣した。また、現地企業視察を盛り込んだAUGPベトナム (春季) を開設し、3名の学生を派遣した。

▶ 1-3 アジア地域からの外国人留学生の志願者数増加

- ・ 日本語学校及び進路担当教員との連携強化により、外国人留学生入試A方式の志願者数184名 (前年比176%増) に繋げることができた。
- ・ 留学生別科の交換生受入れを再開し、タイとインドネシアから交換生を受け入れた。

▶ 1-4 外国人留学生の活躍を広く学内外に周知

- ・ 令和6年1月に大成建設 (株)、キリンホールディングス (株)、東急グループ各社をはじめとする協賛企業との「第2回ASEAN諸国奨学生交流会」を実施した。
- ・ 「ASEAN諸国留学生奨学金」奨学生2年生を対象に「ASEAN-JAPANプログラム企業見学会」を実施し、東急グループ企業 (東急株式会社、渋谷スクランブルスクエア株式会社) を訪問した。

②教育・研究活動施策

▶ 2-1 「面白い」授業や「役に立つ」授業の促進

- ・ 優れた授業を実施している教員 (ベストティーチャー) を顕彰する「ティーチング・ア

ワード」制度を導入し、学生による一次投票（総数694票）を基礎に、教職員・学生の代表者9人で構成された選考委員会による二次選考を経て、3名の教員の受賞を決定した。

- ・ 毎年度在学生に実施している「学生意識・学習調査」の結果をもとに、広報紙『広報アジア』に「発見！面白授業」の連載企画を全4回（8科目）掲載し、授業内容を広く紹介した。
 - ・ 令和5年8月から、JR中央線車内広告に本学教員の研究に焦点を当てた「面白くなければ学問じゃない！」企画を全6回掲出し、本学の研究活動を継続的に紹介した。併せて、大学公式サイト内特集ページ「#ASIA-U」にも連動した記事を掲載した。
- ▶ 2-2 学修の到達点及び学修特性を確認できる仕組みの構築
- ・ 学生一人ひとりの学修成果およびTOEIC®スコアを可視化するための「学修成果把握・可視化システム」が稼働し、学生自身が達成度を確認できるほか、教員から学生への学修指導に活用された。
- ▶ 2-3 学生が社会で求められる能力や技法を修得できるよう指導強化
- ・ 学修者本位の教育の視点に立ち、教学マネジメント会議の下に設置した教学政策部会及び関係教員とで、必修外国語科目の履修自由化を図る「語学履修自由化」の全学的な対応について協議を行った。先行的に令和7年度開設予定の社会学部現代社会学科では英語科目の必修を見直し、選択必修科目とする履修体系を構築した。
- ▶ 2-4 「対面」と「オンライン」の特質を生かせるベストミックス授業体制の構築
- ・ 新型コロナウイルス感染症の5類への引き下げに伴い、「令和6年度授業実施方針」「令和6年度におけるオンライン授業の活用について」において、オンライン授業実施やオンデマンド方式の指針を更新した。
 - ・ 卒業年次生アンケートの結果で満足度の高いオンライン授業については、リアルタイムオンライン1科目、オンデマンド科目31科目、合計32科目を次年度開設する。
- ▶ 2-5 学生満足度向上につながる全学DX基礎対応の推進
- ・ 7号館4階PC教室のリプレイスでは授業で必須の機能を導入したほか、従来の固定型PC教室からアクティブ・ラーニング教室への仕様変更を2教室行った。
- ▶ 2-6 学生がデータサイエンス分野の基礎知識を修得できる仕組みの定着
- ・ 令和5年7月に「データサイエンス学科開設記念講演会」を開催し、甘利俊一東京大学名誉教授が「データサイエンス・AI・数理脳科学—これからの社会」をテーマに講演した。
 - ・ 令和6年3月のオープンキャンパスで、同学科担当教員が高校生、保護者、高校教員等を対象に「データサイエンス学科成果発表会」を開催し、開設初年度の学びの成果を発表した。
- ▶ 2-7 研究活動の外部公表促進と内部共有の充実
- ・ 電子帳簿保存法に対応した会計処理等諸手続き並びに予算管理システム上での研究費の精算や証憑保存の手続について、教職員向けにマニュアル及び動画を配信し、学内への周知を図った。

③学修環境・支援施策

- ▶ 3-1 卒業年次生アンケートの回収率引き上げと学修環境の改善
- ・ 卒業年次生に対し、プレゼント企画によるインセンティブを付与し、各学部ゼミナール担当教員へのアンケート回答協力を促した結果、目標回収率60%を大幅に上回る89.5%の回収率を達成した。
- ▶ 3-2 快適で利便性が高い魅力あふれるキャンパスの構築と、迅速で親切なスタッフ対応の実行

- ・旧1号館跡地にひまわりを植栽し、一般市民にも開放した。それに伴い、学生が参画した写真コンテストや種の収穫イベントを通じて、地域の方々へ本学の存在をアピールし、明るく開かれた大学のイメージアップに繋げる施策を実施した。
- ▶ 3-3 学内学生団体（部・サークル）活動の学生が充実した学生生活を送れる支援
 - ・学生団体における顧問（部長）、監督、コーチの委嘱に関する要件を変更し、正課外活動における監督者の任命に係るガバナンス体制を見直すため、関連規程及び内規を改正した。
 - ・大学スポーツの推進とコンプライアンス強化の取り組みの一環として、令和5年10月1日から一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）に入会し、体育会団体の指導者および関係者を対象とした「コンプライアンス研修会」を実施した。

④社会連携施策

- ▶ 4-1 学生が企業（社会人）及び地域社会と交流する機会を増加
 - ・「トップマネジメント特別講義」・「ホスピタリティビジネス特講」（経営学部）「インターナショナル・フォーラム」（国際関係学部）を市民等へ授業公開した。
 - ・今年度地域社会の活動にボランティアとして参加した学生並びに教職員は、16件・193名、学生協力団体は8団体であった。
- ▶ 4-2 高校生向けにアジアへの理解と関心を深める企画の展開
 - ・「第3回高校生アジアフォトコンテスト」を開催し、69名77件の応募（前年比285%）があった。入賞作品は大学公式サイトで公表したほか、約24,000名が来場したアジア祭期間中にパネル展示を行った。
 - ・高校からの要望に応じ、出張講義を16件（内3件がアジア・国際関連をテーマとしたもの）実施した。
- ▶ 4-3 卒業生と在学生の交流機会拡充
 - ・活躍する卒業生の情報について、大学公式サイトで14回ニュースを発信した。
 - ・ホテル業界への就職強化のため、東急ホテルズに在籍している本学卒業生社員による「ホテル業界研究セミナー」を実施した。
- ▶ 4-4 研究成果を地域及び社会貢献に結びつける
 - ・東京都「大学等と連携した観光経営人材育成事業」として、「東京都におけるフードツーリズムの企画立案」をテーマに、申込者36名に全12講座を実施した。
 - ・アジア研究所主催のセミナー「アジア・ウォッチャー」を3回開講し、延べ164名の参加があった。

⑤大学運営施策

- ▶ 5-1 認知度向上と志願者の獲得
 - ・都市創造学部の教育内容を発展的に拡充するための協議を重ね、それをもとに令和6年1月に受容性調査を実施（回答数；高校生10,293件、企業78社）し、その結果を参考として、同学部を社会学部現代社会学科へと改組転換することを決定した。
 - ・令和5年7月に大学公式サイトをリニューアルし、デザインやカテゴリの見直し、ユーザビリティの向上、多言語対応機械翻訳の導入等を行った。
 - ・高校訪問や高等学校での学校説明会を積極的に行い、年内に実施した学校推薦型選抜〔指定校、公募など〕、総合型選抜〔総合型、ホスピA0、グローバルなど〕において、約18%増の1,175件（前年度998件）の志願者数となった。

- ▶ 5-2 本学の持続的発展を支えるガバナンス体制の構築
 - ・ガバナンス・コードの段階的な充実、各法人の自治の見直し・情報開示を徹底するため、「私立大学ガバナンス・コード【第1.1版】」の進捗状況について、毎月大学運営協議会へ諮り、点検結果を大学公式サイトに公開した。
 - ・亜細亜学園修学支援特別奨学基金を廃止し、その基金残高を活用して、学園成長施策を具現化するための財政支援策として、果実運用型「亜細亜学園成長戦略基金」を新設し、12月に事業債1億円を購入した。

- ▶ 5-3 DX時代に対応可能な人材育成に資するICT教育環境整備及び電子化による大学事務の業務改善・効率化の推進
 - ・理事会・評議員会を除く学内の会議・委員会等の議事録を、令和6年度より電子署名とすることを決定した。
 - ・事務用PCを一括リース契約として経費節減を行い、同時に情報セキュリティ対策を施した。

- ▶ 5-4 教育・研究活動を安定的に支える財政基盤の構築
 - ・4月からの節電活動により、年間を通してキャンパス全体の電気代が前年を下回り、支出抑制に繋がった。（年間電気代：前年比△3,064万円）
 - ・学費以外の収入拡大施策（資金運用拡充、施設貸出）による実績は予算目標を達成した。
 - ・長期財政見通しを算出し、5カ年財政計画の進捗状況の確認を定期的に行う体制を構築した。

- ▶ 5-5 大学を取り巻く環境変化に対応できる事務職員の人材育成
 - ・教職員の情報セキュリティに関する意識改革を推進するため、令和5年度全学情報セキュリティ研修を実施し、464名（受講率70.6%）が受講した。また、標的型メール訓練を1月26日に専任教員・非常勤教員・専任職員等673名に対し実施した。
 - ・中期計画の立案等を実践で学ぶ「大学運営実践研修」の最終3年目としてアクションラーニングを通じて組織の重要課題の解決を促進する研修を管理職全体で実施し、各部署で改善活動が開始された。

- ▶ 5-6 武蔵野キャンパス未整備地区の将来開発に向けたキャンパスマスタープランの策定
 - ・キャンパスマスタープラン策定の前段階として、将来構想部会の下にワーキンググループを組成し、学内の建物等の整備状況、教室稼働率、他大学事例の調査等を実施し、本学施設の基礎情報の取りまとめを行った。
 - ・新学部構想に資する建物の新設等に関し、関係諸法令の確認および建物の要件と容積等の検証、ならびに長期財政シミュレーションによる建設の可能性を判断するための情報について取りまとめ、構想具体化に向けた課題の共有を図った。

- ▶ 5-7 SDGs実現に向けた取り組みの推進と学内外への発信
 - ・春学期中に学生のSDGs関連活動情報収集フローを構築し、学内へ周知した。また、情報収集フローに基づき教職員等から寄せられた取り組み情報を大学公式サイトや『広報アジア』に掲載し、情報発信を行った。
 - ・視覚障がい者対応として、自動ドア、屋内階段等に点字ブロックを敷設した。

(3) その他の事業取り組み状況

①第3期認証評価改善報告書の提出及び検討結果

令和元年度に受審した公益財団法人大学基準協会による「第3期認証評価」において提言（是正勧告及び改善課題）が付された事項について改善に取り組み、同協会「大学評価に関する規程」に基づき、改善報告書を同協会に提出した。その後、同協会より、「内部質保証体制を整備した上で、本協会からの提言に基づく改善に大学全体で計画的かつ組織的に確実に取り組んでいることが認められる。」との検討結果を受領し、同結果を改善報告書と共に公表した。

②教学マネジメント体制の構築とIR体制の再整備

三つの方針（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針）に基づく体系的で組織的な教育の展開及び改善に取り組み、教育目的を達成する体制を構築するため、部長会の下に「教学マネジメント会議」を設置し、本学における教学マネジメントの管理運営体制を構築した。併せてIR（Institutional Research）体制についても、主に教学マネジメントにおける改善活動の支援と、内部質保証推進を行う際に必要となる教育・研究等の大学関連情報の管理・収集・分析・活用のための体制に再整備した。

③大学運営協議会の設置

学園経営と大学運営を円滑に進めることを目的に、常勤理事会の下に、専務理事、学長、副学長、事務局長、総務部長他からなる協議機関として、大学運営協議会を設置した。

④教育環境の整備・充実

教育環境の整備・充実のため、ICT教育環境整備計画、太田耕造記念館改修工事などの設備投資を推進した。

（ア）ICT教育環境整備計画

多様な授業形態による教育を提供するため、ICT整備中期計画に基づき、ICT教育環境を整備した。

- ・ 2号館AV教室操作卓リプレイス

事業費：124百万円

実施期間：令和5年11月～令和6年3月

- ・ ネットワーク機器リプレイス

事業費：50百万円

実施期間：令和5年4月～令和6年3月

- ・ 7号館PC教室リプレイス

事業費：37百万円

実施期間：令和6年3月

- ・ 統合認証システム（授業履修や事務業務等の学内アプリケーションのログインに必要な認証情報を一元管理するシステム）リプレイス

事業費：18百万円

実施期間：令和5年5月～令和6年3月

（イ）2号館トイレ改修工事

2号館の2階から6階のトイレに、オールジェンダートイレ、パウダールーム等の導入も含めた改修工事を実施した。

事業費：145百万円

実施期間：令和5年8月～11月

（ウ）その他キャンパス環境の整備

- ・ 電気設備更新工事

事業費：63百万円

実施期間：令和5年12月～令和6年3月

- ・ 7号館冷温水器・冷却塔更新工事

事業費：72百万円

実施期間：令和5年10月～令和6年3月

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円/千円未満四捨五入)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	34,265,103	34,539,311	34,833,152	35,342,941	34,810,238
流動資産	4,084,858	3,514,613	2,918,869	3,321,796	3,697,793
資産の部合計	38,349,961	38,053,924	37,752,021	38,664,737	38,508,031
固定負債	5,684,386	5,390,781	5,125,893	4,882,286	4,651,087
流動負債	3,302,530	2,952,731	2,682,832	3,775,542	3,155,363
負債の部合計	8,986,917	8,343,511	7,808,725	8,657,828	7,806,451
基本金	38,397,205	40,104,888	40,818,671	41,871,338	42,863,079
繰越収支差額	△ 9,034,160	△10,394,476	△10,875,374	△11,864,429	△12,161,499
純資産の部合計	29,363,045	29,710,413	29,943,296	30,006,909	30,701,580
負債及び純資産の合計	38,349,961	38,053,924	37,752,021	38,664,737	38,508,031

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.40年	1.39年	1.39年	1.30年	1.41年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	123.69%	119.03%	108.80%	87.98%	117.19%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.43%	21.93%	20.68%	22.39%	20.27%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	151.82%	148.52%	154.80%	118.94%	150.10%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.32%	93.22%	94.16%	93.76%	95.08%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	69.33%	65.40%	63.82%	62.47%	61.47%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円/千円未満四捨五入)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	7,510,165	6,876,489	6,895,301	7,180,145	7,536,034
手数料収入	305,066	251,222	218,235	222,956	186,933
寄付金収入	205,299	260,990	72,400	100,262	143,976
補助金収入	515,206	863,128	761,657	780,709	881,392
資産売却収入	90,796	0	169	0	0
付随事業・収益事業収入	108,461	57,249	135,745	128,325	71,199
受取利息・配当収入	111,179	74,297	56,888	42,170	41,263
雑収入	403,406	464,082	342,117	271,102	312,519
借入金等収入	200,000	200,000	200,000	0	0
前受金収入	2,333,655	1,970,767	1,698,004	2,519,336	2,228,703
その他の収入	8,990,910	9,495,772	9,183,122	9,739,008	9,309,450
資金収入調整勘定	△2,924,842	△2,899,399	△2,238,944	△1,937,782	△2,780,789
前年度繰越支払資金	2,786,289	3,542,966	2,921,600	2,628,528	2,996,510
収入の部合計	20,635,590	21,157,564	20,246,293	21,674,760	20,927,190

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	4,970,701	5,011,028	4,632,611	4,584,821	4,661,689
教育研究経費支出	2,468,724	2,058,617	2,009,551	2,385,427	2,173,442
管理経費支出	612,085	471,175	573,407	583,925	559,350
借入金等利息支出	16,983	15,672	14,353	11,831	10,691
借入金等返済支出	437,490	437,490	437,490	237,490	189,990
施設関係支出	459,868	1,684,188	1,553,107	1,718,705	312,582
設備関係支出	58,635	107,057	96,409	491,374	304,492
資産運用支出	8,430,945	8,564,225	8,311,978	8,900,125	9,030,531
その他の支出	463,014	568,560	578,086	653,488	964,564
資金支出調整勘定	△ 825,820	△ 682,049	△589,228	△888,936	△625,436
翌年度繰越支払資金	3,542,966	2,921,600	2,628,528	2,996,510	3,345,295
支出の部合計	20,635,590	21,157,564	20,246,293	21,674,760	20,927,190

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比

(単位 千円/千円未満四捨五入)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	9,047,604	8,652,472	8,420,450	8,673,932	9,125,992
教育活動資金支出計	7,981,513	7,540,820	7,215,569	7,554,173	7,394,481
差引	1,066,090	1,111,652	1,204,881	1,119,759	1,731,511
調整勘定等	△151,651	△307,542	△84,370	746,457	△323,863
教育活動資金収支差額	914,439	804,110	1,120,511	1,866,216	1,407,648
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	5,825,507	6,195,493	6,679,979	6,807,150	7,003,643
施設整備等活動資金支出計	6,344,009	7,866,050	8,324,321	9,007,662	7,614,657
差引	△518,503	△1,670,557	△1,644,342	△2,200,512	△611,014
調整勘定等	245,217	△168,494	189,591	339,321	△322,707
施設整備等活動資金収支差額	△273,285	△1,839,051	△1,454,751	△1,861,191	△933,721
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	641,154	△1,034,941	△334,240	5,025	473,927
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,261,895	3,356,157	2,199,460	2,715,419	2,115,218
その他の活動資金支出計	3,146,373	2,942,582	2,158,292	2,351,863	2,233,629
差引	115,522	413,575	41,168	363,555	△118,411
調整勘定等	0	0	0	△598	△6,731
その他の活動資金収支差額	115,522	413,575	41,168	362,957	△125,142
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	756,677	△621,366	△293,072	367,982	348,785
前年度繰越支払資金	2,786,289	3,542,966	2,921,600	2,628,528	2,996,510
翌年度繰越支払資金	3,542,966	2,921,600	2,628,528	2,996,510	3,345,295

ウ)財務比率の経年比較

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	10.11%	9.29%	13.31%	21.52%	15.42%

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円/千円未満四捨五入)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	7,510,165	6,876,489	6,895,301	7,180,145	7,536,034
	手数料	305,066	251,222	218,235	222,956	186,932
	寄付金	206,532	261,155	72,855	90,981	139,431
	経常費等補助金	515,206	742,440	756,652	780,709	880,072
	付随事業収入	108,461	57,249	135,745	128,325	71,199
	雑収入	403,406	464,082	346,361	271,445	312,521
	教育活動収入計	9,048,837	8,652,637	8,425,149	8,674,562	9,126,189
	事業活動支出の部					
	人件費	4,993,644	4,954,913	4,605,213	4,531,205	4,620,480
	教育研究経費	3,320,918	2,862,770	2,820,232	3,203,668	3,103,092
	管理経費	685,122	613,904	740,079	759,111	732,110
	徴収不能額等	0	0	0	1,865	0
	教育活動支出計	8,999,684	8,431,587	8,165,524	8,495,849	8,455,682
教育活動収支差額	49,152	221,050	259,624	178,714	670,507	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	111,179	74,297	56,888	42,170	41,263
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	111,179	74,297	56,888	42,170	41,263
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	16,983	15,672	14,353	11,831	10,691
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	16,983	15,672	14,353	11,831	10,691	
教育活動外収支差額	94,196	58,626	42,534	30,339	30,572	
経常収支差額	143,348	279,676	302,159	209,053	701,079	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	90,796	0	169	0	0
	その他の特別収入	260	140,576	6,636	20,095	10,766
	特別収入計	91,057	140,576	6,805	20,095	10,766
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	154,468	72,885	76,080	165,536	17,174
	その他の特別支出	69,996	0	0	0	0
	特別支出計	224,464	72,885	76,080	165,536	17,174
特別収支差額	△133,408	67,691	△69,275	△145,440	△6,408	
基本金組入前当年度収支差額	9,941	347,368	232,884	63,613	694,671	
基本金組入額合計	△461,129	△1,807,684	△713,782	△1,052,667	△991,741	
当年度収支差額	△451,189	△1,460,316	△480,899	△989,054	△297,070	
前年度繰越収支差額	△8,582,971	△9,034,160	△10,394,476	△10,875,374	△11,864,429	
基本金取崩額	0	100,000	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△9,034,160	△10,394,476	△10,875,374	△11,864,429	△12,161,499	
(参 考)						
事業活動収入計	9,251,072	8,867,511	8,488,841	8,736,828	9,178,218	
事業活動支出計	9,241,131	8,520,143	8,255,957	8,673,216	8,483,547	

イ) 財務比率の経年比較

比率名	算出方法	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.52%	56.78%	54.29%	51.98%	50.40%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.25%	32.80%	33.25%	36.75%	33.85%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.48%	7.03%	8.73%	8.71%	7.99%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.11%	3.92%	2.74%	0.73%	7.57%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.99%	78.80%	81.29%	82.37%	82.20%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.56%	3.20%	3.56%	2.40%	7.65%

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位 千円/千円未満四捨五入)

種類	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	3,061,934	3,052,880	△9,054
株式	66,716	308,211	241,495
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	3,128,650	3,361,091	232,441
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	3,128,650		

② 借入金の状況

(単位 千円/千円未満四捨五入)

借入先	当年度 (令和6年3月31日)		
	期末残高	利率(固定)	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	709,920	年 0.50%	令和14年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	1,333,320	年 0.50%	令和17年9月15日
合計	2,043,240	—	—

③ 学校債の状況

該当事項なし

④ 寄付金の状況

令和5年度寄付金収入の合計は148,877千円(教育活動収入:139,431千円/特別収入:9,446千円)で、対予算22,590千円増加した。この内訳は、ASEAN諸国留学生奨学支援寄付金83,703千円、教育研究振興資金(教育環境整備等)29,306千円、教育研究振興資金(留学制度支援)2,229千円、スポーツ振興資金11,631千円、東急奨学金資金5,195千円、現物寄付4,901千円(科研費購入分含む)、日の出キャンパス再開発事業募金4,740千円、冠留学生奨学寄付金4,200千円、寄附講座2,150千円、山口年一奨学金800千円、古本募金22千円である。

⑤ 補助金の状況

令和5年度補助金収入の合計は881,392千円で、対予算38,552千円増加した。この内訳は、私立大学等経常費補助金514,848千円、修学支援新制度364,648千円、私立大学等研究設備整備費等補助金1,320千円、東京都補助金576千円である。

⑥収益事業の状況

該当事項なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者 該当事項なし

イ) 出資会社 該当事項なし

⑧学校法人間財務取引

該当事項なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

「5カ年中期財政計画（対象：令和4～8年度）」において本学が定量的収支目標を設定している経常収支差額については、平成28年度以降、収支構造の改善を計画的に行ってきたことで常に収入超過状態を維持しており、令和5年度においても収入超過となった他、同計画で掲げる具体的金額目標も達成することができた。なお、同計画では翌年度繰越支払資金に関しても具体的金額目標を設定しているが、同様に達成することができている。

・令和5年度 経常収支差額：7.01億円（5カ年中期財政計画目標：2億円以上）

※令和5年度 経常収支差額比率：7.65%（5カ年中期財政計画目標：2.5%以上）

・令和5年度 翌年度繰越支払資金：33.41億円（5カ年中期財政計画目標：30.41億円以上）

また、学校法人の財政基盤の安定性を測る基準である日本私立学校振興・共済事業団「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」においては、正常状態（A区分）に位置している。

②経営上の成果

Society 5.0、AI技術の発展、DX等の急速な社会的変化に対応した人材育成を推進するため、経営学部データサイエンス学科を開設し、1期生108名が入学した。開設記念講演会を開催すると共に開設1年が経過した令和6年3月に高校生、保護者、高校教員等を対象に成果発表会を実施し本学におけるデータサイエンス教育の推進状況について広く情報発信を行った。

また、都市創造学部の教育内容を発展的に拡充するための協議を重ね、それをもとに令和6年1月から2月にかけて受容性調査を実施し、その結果を参考として、令和7年4月に同学部を社会学部現代社会学科へと改組転換することを決定した。

その他、財政施策面において、長期の運用計画に基づき、入札方式にて公社債等を計9億円購入すると共に学外施設貸出を拡充し、学費以外の収入拡大を図った。キャンパスの整備計画についても、創立100周年をゴールとしたキャンパスマスタープランの令和6年度中の策定に向けて、ワーキンググループを発足させ現状分析と課題の整理を行った。

③経営上の課題と対応

本学では、第3期5カ年中期行動計画のスローガンとして、「楽しい大学・面白授業・アジアと共に」を掲げ、国際化施策をはじめとする5つの重点行動施策を推進している。この結果、令和2年度入試から3年連続減少していた入学志願者数は、一旦、令和5年度入試において前年度比増となったものの、令和6年度入試において再び減少に転じた。よって、従前の志願者数確保に向けた取り組みに加え、一定の成果を得た総合型選抜などの年内入試の強化を今後も進め、社会的動向や実態を踏まえた入試制度等の改編による定員の継続的充足と志願者確保は本学経営上の最重要課題の一つである。

今後、厳しい環境下においても、本学が選ばれる大学として発展していくためには、強みとしているグローバル教育環境の拡充が不可欠であることから、現在の海外留学プログラムの内容刷新や支援体制等について国際情勢の変化に対応した体制への見直しを行う必要性が生じており、また、こうした本学の特色ある教育内容を効果的に発信するための広報活動についても更なる強化を令和6年度以降に図る方針である。

なお、令和5年度決算において、経常収支差額比率が予算値を大きく上回る7.65%となった

が、学生数が予算編成時の想定を大きく上回ったことや、新学部構想に伴う将来の設備投資に備えるため、工事の優先度見直しによる既存計画の再検討を行った結果、予定していた工事を一部先送りしたことなどの一時的な特殊要因が大きく影響しており、令和6年度以降の中期財政計画上の目標達成を確実にするため、学費以外の収入拡大やスクラップアンドビルドの徹底による経費削減など収支構造の改善を引き続き進めていく必要がある。

4. 主要なデータ

(1) 亜細亜学園入学志願者数推移

(令和6年3月31日現在)

学部・学科・研究科・別科		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営学部	経営学科	3,196人	2,452人	2,198人	2,338人	2,012人
	経営情報学科	1,200人	891人	590人	962人	563人
	データサイエンス学科	—	—	—	339人	366人
経済学部	経済学科	2,271人	1,674人	1,597人	1,511人	1,223人
法学部	法律学科	1,989人	1,957人	1,540人	1,686人	1,296人
国際関係学部	国際関係学科	1,283人	1,010人	902人	713人	649人
	多文化コミュニケーション学科	1,301人	942人	699人	786人	578人
都市創造学部	都市創造学科	821人	784人	719人	536人	682人
合計		12,061人	9,710人	8,245人	8,871人	7,369人
大学院		75人	83人	90人	80人	89人
留学生別科		41人	0人	34人	25人	26人
学園合計		12,177人	9,793人	8,369人	8,976人	7,484人

データサイエンス学科は、令和5年4月開設

(2) 亜細亜学園外国人留学生在籍者国別状況推移

(令和5年5月1日現在)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中華人民共和国	242人	206人	212人	186人	198人
ベトナム	61人(24)	67人(24)	74人(23)	67人(30)	59人(30)
タイ	12人(8)	10人(8)	11人(7)	13人(12)	15人(13)
台湾	7人	9人	8人	6人	5人
ミャンマー	8人(0)	6人(0)	5人(0)	6人(1)	5人(4)
マレーシア	5人(1)	5人(2)	8人(1)	8人(4)	7人(5)
韓国	4人	5人	4人	4人	5人
ネパール	1人	1人	0人	0人	0人
その他	19人(6)	11人(6)	13人(5)	15人(11)	16人(9)
学園合計	359人(39)	320人(40)	335人(36)	305人(58)	310人(61)

() 内の数字は、ASEAN諸国留学生奨学金給付者数 令和5年度在籍者61人

(3) 亜細亜大学就職・進学状況推移

(令和6年5月1日現在)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
卒業者数	1,601人	1,584人	1,571人	1,378人	1,435人
就職決定者	1,329人	1,218人	1,235人	1,204人	1,194人
進学決定者	35人	51人	46人	37人	36人
進路決定率	85.2%	80.1%	80.5%	90.0%	85.7%
就職率	96.2%	98.1%	96.2%	99.0%	98.2%